

コロンビア政治情勢（２０２５年３月）

1 概要

【内政】

- （１）閣僚人事
- （２）最高裁、５３人の議会議員等に対する起訴を受理
- （３）閣議のテレビ中継を巡る混乱
- （４）医療保険改革法案の下院通過
- （５）労働改革法案の上院否決
- （６）政府支持大規模デモの実施
- （７）マルケス副大統領率いる政治団体が政党法人格を失う
- （８）ユニセフ報告書
- （９）ヒューマン・ライツ・ウォッチ報告書
- （１０）世論調査

【外交】

- （１）ペトロ大統領のウルグアイ大統領就任式出席
- （２）アビラ外務副大臣とコザック米国務次官補（西半球担当）の会談
- （３）ウー韓国国際協力団総裁のコロンビア訪問
- （４）サラビア外務大臣のオーストリア訪問
- （５）サラビア外務大臣のスペイン訪問
- （６）サラビア外務大臣のペルー訪問
- （７）サラビア外務大臣のメキシコ訪問
- （８）セペダ上院議長他による米国訪問
- （９）ノーム米国土安全保障長官のコロンビア訪問
- （１０）ペトロ大統領のパナマ訪問

2 本文

【内政】

- （１）閣僚人事

ア ６日、レジェス商工観光大臣が辞任し、シエロ・ルシンケ商工観光大臣代行が就任した。

イ １８日、ゲバラ財務大臣が辞任し、ヘルマン・アビラ財務大臣が就任した。

- （２）最高裁、５３人の議会議員等に対する起訴を受理

レジェス前商工観光大臣が、国税税関庁（DIAN）長官時代に議会議員等計５３名が同機

関ポストを不当に要求したことを明らかにしたことを受け、1日、最高裁は、これら53名に対する起訴を受理するとともに捜査の開始を指示した。

（３）閣議のテレビ中継を巡る混乱

2月から政府が行っている閣議のテレビ生中継について、国内では公共電波の政治的利用や国家機密事項の秘匿性との関係から批判が噴出した。これに対しペトロ大統領は、テレビ中継の時間帯をゴールデンタイムからずらすことや、閣議で扱うテーマを国民にとって重要なものに絞る方針を表明した。

（４）医療保険改革法案の下院通過

3日、政府が提出した医療保険改革法案が下院で可決され、上院へ送付された。同法案は、医療保険システムにおける国家の関与を強化し民間保険機関の関与を制限するもので、前会期に上院で廃案となっていたものである。

（５）労働改革法案の上院否決

18日、政府が提案した労働改革法案が上院第7委員会で否決され、廃案となった。同法案は、労働者の待遇改善を目指す内容を中心とするものであったが、右派や民間セクターから反対が表明されていた。これを受けペトロ大統領は、政府と議会の関係が複雑化するとの警告を発した。

（６）政府支持大規模デモの実施

18日、労働改革法案が廃案となったことを受け、現政権の社会改革を擁護・支持するための大規模デモが全国各地で開催された。ボゴタ市のデモにおいては、ペトロ大統領が演説を行い、労働改革法案を廃案とした野党勢力を批判するとともに、国民投票を通じ労働改革を実現する方針を明らかにした。

（７）マルケス副大統領率いる政治団体が政党法人格を失う

20日、国家選挙審議会（CNE）は、マルケス副大統領が率いる政治団体"Soy Porque Somos"の政党法人格を剥奪する決定を下した。CNEは、同決定の理由として、有権者による必要署名数や議会における所属議員数等の面で政党法人要件を満たしていない点を挙げた。

（８）ユニセフ報告書

20日、ユニセフはコロンビアにおける未成年者の人権状況に関する報告書を公表した。同報告書によると、チョコ県、ラ・グアヒラ県、ナリーニョ県、アラウカ県、ノルデデサントデル県、アンティオキア県の6県において、違法武装勢力の存在により約420万人の

未成年の人道状況が脅かされており、その支援のために約1億ドルを必要としている。

(9) ヒューマン・ライツ・ウォッチ報告書

25日、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、武装勢力間の抗争が激化するカタトゥンボ地方における人道危機に関する報告書を公表した。同報告書によると、1月以降同地域市民が78名殺害されているほか、強制労働や強制徴用、性的暴力等により人権状況が極めて悪化しているとのこと。

(10) 世論調査

21日～25日にインバメル社が実施した世論調査によると、大統領の支持率は35.1%、不支持率は60.3%であった。また、潜在的大統領候補の支持率については、ボリバル大統領府社会繁栄局長11.8%、ファハルド元アンティオキア県知事9.5%、ダビラ前セマナ紙編集長8.3%、バルガス元副大統領7.3%、ロペス前ボゴタ市長6.8%、ウリベ民主中道党上院議員4.8%であった。

【外交】

(1) ペトロ大統領のウルグアイ大統領就任式出席

1日、ペトロ大統領はウルグアイを訪問し、オルシ大統領就任式に出席した。同地では、オルシ大統領、ボリッチ・チリ大統領、ルーラ伯大統領と会談を行った他、カストロ・ホンジュラス大統領との会談では、4月9日にホンジュラスからコロンビアがラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の議長国を引き継ぐことが確認された。

(2) アビラ外務副大臣とコザック米国務次官補（西半球担当）の会談

5日、アビラ外務副大臣は米国を訪問し、コザック米国務次官補（西半球担当）と会談を行った。同会談では、コロンビアにおける麻薬対策や違法武装勢力対策等について協議が行われた。なお、クビデス・コロンビア国軍総司令官も同会談に同席した。

(3) ウー韓国国際協力団総裁のコロンビア訪問

7日、ウー韓国国際協力団（KOICA）総裁がコロンビアを訪問し、ハラミジョ外務副大臣（多国間担当）と会談を行った。会談では、平和構築、農村開発、女性の地位向上等に関するプロジェクト等について協議が行われるとともに、コロンビア側から韓国の支援に対する謝意が述べられた。

(4) サラビア外務大臣のオーストリア訪問

10日、サラビア外務大臣は、ウィーンで開催された第68回国連麻薬委員会に出席し、麻薬撲滅に向けた包括的かつ人道的なアプローチについて演説を行った。また、11日、マ

インル＝ライジンガー外務大臣と外相会談を行い、二国間関係の強化や経済・貿易問題のほか、１１月にボゴタで開催される EU-CELAC 首脳会合等について協議を行った。

（５）サラビア外務大臣のスペイン訪問

１２日、サラビア外務大臣はスペインを訪問し、ルイス西下院外交委員長と会談し、エネルギー移行に関する協力について協議するとともに、コロンビア和平合意の推進に共同で取り組むことで一致した。また、１３日、アルバレス外務大臣と外相会談を行い、二国間経済関係の強化、EU-CELAC 首脳会合、ウクライナ情勢、パレスチナ情勢、第４回開発資金国際会議、イベロアメリカ・サミット等について協議を行った。

（６）サラビア外務大臣のペルー訪問

１３日、サラビア外務大臣はペルーを訪問し、サルセド外務大臣と外相会談を行った。同会談では、二国間関係強化ロードマップを確認するとともに、本年中に首脳会合及び二国間閣僚会議を開催することで一致した。また、両国国境地域の開発促進やアンデス共同体、太平洋同盟、CELAC 等を通じた地域統合について協議を行った。

（７）サラビア外務大臣のメキシコ訪問

２０日、サラビア外務大臣はメキシコを訪問し、デ・ラ・フエンテ外務大臣と外相会談を行った。同会談では、メキシコへ渡航するコロンビア人の保護に向けた入国手続き円滑化や移民、麻薬分野における協力等について協議が行われた。また、同日、エブラル経済大臣と会談し、税関及び植物検疫手続きの簡素化や農業、都市交通分野における協力について協議した。

（８）セペダ上院議長他による米国訪問

２５日、セペダ上院議長は、コロンビア米国友好議連メンバーと共に米国を訪問し、米国議会、国連機関、米州人権委員会に対し、ペトロ政権が社会改革法案の推進に向け議会に対し不当な圧力を加えていると訴えた。また、自由党も米州人権委員会に対し、ペトロ政権による議会への攻撃を非難する書簡を送付した。

（９）ノーム米国土安全保障長官のコロンビア訪問

２７日、ノーム米国土安全保障長官がコロンビアを訪問し、ペトロ大統領と会談を行った。同会談では、治安、麻薬対策、移民問題、コロンビア人不法滞在者の送還等について協議が行われた。また、同長官はサラビア外務大臣とも会談を行い、移民問題、麻薬対策、国際組織犯罪対策、米州地域の安全保障、二国間貿易等について協議した。なお、会談後、両国の間で生体認証データ交換プログラムに関する覚書が署名された。

(10) ペトロ大統領のパナマ訪問

28日、ペトロ大統領はパナマを訪問し、ムリーノ大統領と首脳会談を行った。同会談では、移民問題、地域安全保障、二国間貿易等について協議が行われた。また、翌29日、コロンビア内戦「千日戦争」で戦死したコロンビア人が多く埋葬されているボカス・デル・トロ県を訪問した。

(了)